



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,791	△3.3	2,244	10.4	1,902	△22.5	1,334	△21.6
28年3月期第1四半期	17,366	6.9	2,032	4.3	2,455	27.4	1,701	27.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,317百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,263百万円 (64.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	21.26	—
28年3月期第1四半期	26.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	84,729	57,396	67.7	916.95
28年3月期	87,278	59,750	68.5	946.53

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 57,396百万円 28年3月期 59,750百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	△3.7	3,400	△19.2	3,450	△24.3	2,400	△25.4	38.34
通期	66,000	△1.6	6,600	△13.5	6,700	△14.0	5,200	△8.6	83.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	68,208,397 株	28年3月期	68,208,397 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,613,427 株	28年3月期	5,083,257 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	62,772,083 株	28年3月期1Q	64,600,821 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善傾向が見られるものの、急激な円高に続き、為替や株価の不安定な動きにより、企業収益は減速傾向に推移しました。

一方、海外では、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州では英国の欧州連合からの離脱決定を受け、金融市場は一時的に混乱しました。その後、落ち着きを取り戻しましたが、今後の欧州地域の対応次第で全く予断を許さない状況となっています。また、アジアでは、依然として中国の景気減速が続いている状況です。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心に販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高167億91百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益22億44百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益19億2百万円（前年同期比22.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億34百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [国内ベルト事業]

自動車用ベルトは、補修用ベルトの売上高は前年同期並みに推移しましたが、組み込みライン用は、九州地区の震災による各自動車メーカーの生産調整の影響や、ベルト非装着車種の影響などから減少しました。

一般産業用ベルトは、農業用ベルトの販売が低調であったものの、射出成形機向けの大型タイミングベルトの拡販などから、前年同期並みの売上高となりました。一方、OA機器用ベルトは、ユーザの輸出用需要の減少などから売上高は減少しました。

また、搬送ベルトは空港や物流センターなどの物流用途向けの売上高が増加し、合成樹脂素材は半導体・液晶製造装置向けの販売を中心に堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は66億17百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は16億12百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### [海外ベルト事業]

欧州では、自動車用ベルトの売上高は前年同期並みに推移し、一般産業用ベルトはロシア向け需要の回復もあったことから、前年同期並みの売上高となりました。

米国では、一般産業用ベルトの売上高は好調に推移したものの、自動車用ベルトは自動車やスノーモービル向け補修需要の落ち込みにより、全体の売上高は減少しました。

アジアでは、中近東地域の市況悪化により一般産業用ベルトの売上高が減少しましたが、自動車用ベルトは、東南アジアを中心に二輪車用や自動車補修用の売上高が増加しました。また、OA機器用ベルトは、日系ユーザ向けを中心に堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は現地通貨ベースでは前年同期を上回りましたが、為替が前連結会計年度より円高に推移していることにより、邦貨ベースでは減少し、売上高は77億77百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は9億34百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### [建設資材事業]

建築部門は建設投資が低調であったことから売上高が減少しましたが、土木部門は廃棄物処分場関連の物件が寄与し、全体では売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は12億54百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は63百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

#### [その他]

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は11億42百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は17百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、棚卸資産の減少等により流動資産が7億10百万円、株価の下落に伴い投資その他の資産が11億85百万円とそれぞれ減少したことから、総資産は前連結会計年度末比25億49百万円減少の847億29百万円となりました。

また、負債も、借入金の減少等により、前連結会計年度末比1億94百万円減少の273億33百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が7億67百万円増加したものの、株価の下落及び為替の影響等によりその他の包括利益累計額が26億52百万円減少した結果、前連結会計年度末比23億54百万円減少の573億96百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.5%から67.7%に低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は、政府の景気対策に期待が寄せられるものの、円高や株価の影響により、企業収益は不安定な状況が予想されます。また、海外経済は、欧州経済の下振れ懸念に加え、中国の景気減速により、今後も世界経済は不透明な状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,803	24,510
受取手形及び売掛金	14,146	14,297
商品及び製品	11,230	10,789
仕掛品	1,640	1,566
原材料及び貯蔵品	2,178	1,946
その他	1,404	1,575
貸倒引当金	△87	△79
流動資産合計	55,316	54,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,413	6,461
機械装置及び運搬具(純額)	7,267	6,617
工具、器具及び備品(純額)	1,815	1,768
土地	4,286	4,233
建設仮勘定	599	649
有形固定資産合計	20,382	19,730
無形固定資産	70	68
投資その他の資産		
投資有価証券	11,182	9,995
その他	343	345
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	11,508	10,323
固定資産合計	31,961	30,123
資産合計	87,278	84,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,597	7,635
短期借入金	4,952	4,914
未払法人税等	473	498
賞与引当金	719	1,201
その他	4,190	4,464
流動負債合計	17,933	18,715
固定負債		
長期借入金	4,195	3,754
退職給付に係る負債	1,151	1,114
役員退職慰労引当金	23	23
その他	4,224	3,726
固定負債合計	9,594	8,618
負債合計	27,527	27,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	3,927	3,927
利益剰余金	45,091	45,858
自己株式	△3,167	△3,636
株主資本合計	54,001	54,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,279	5,458
為替換算調整勘定	△245	△2,104
退職給付に係る調整累計額	△285	△257
その他の包括利益累計額合計	5,748	3,096
純資産合計	59,750	57,396
負債純資産合計	87,278	84,729

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	17,366	16,791
売上原価	11,951	11,235
売上総利益	5,414	5,556
販売費及び一般管理費	3,382	3,312
営業利益	2,032	2,244
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	193	211
為替差益	220	—
その他	61	93
営業外収益合計	505	329
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	—	592
固定資産除却損	24	23
その他	46	41
営業外費用合計	81	670
経常利益	2,455	1,902
税金等調整前四半期純利益	2,455	1,902
法人税等	753	567
四半期純利益	1,701	1,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,701	1,334



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,701	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	△821
為替換算調整勘定	148	△1,859
退職給付に係る調整額	1	28
その他の包括利益合計	561	△2,652
四半期包括利益	2,263	△1,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,263	△1,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,787	8,362	1,145	16,296	1,069	17,366	—	17,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,335	742	—	3,077	301	3,379	△3,379	—
計	9,122	9,105	1,145	19,373	1,371	20,745	△3,379	17,366
セグメント利益	1,738	874	33	2,646	17	2,663	△631	2,032

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,617	7,777	1,254	15,649	1,142	16,791	—	16,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,285	497	0	2,782	314	3,097	△3,097	—
計	8,903	8,274	1,254	18,432	1,457	19,889	△3,097	16,791
セグメント利益	1,612	934	63	2,610	17	2,627	△383	2,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△383百万円には、セグメント間取引消去333百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。